

令和 3 年度

松伏町下水道事業会計決算審査意見書

松 伏 町

令和３年度松伏町下水道事業会計決算等審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和３年度松伏町下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

記

１ 審査の対象

令和３年度松伏町下水道事業会計決算及び関係帳簿、証書類

２ 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

３ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等の規定に基づいて作成され、財政状況及び経営成績等を精査照合した結果、４ 個別意見を除き、概ね適正であると認める。

４ 個別意見

（１）松伏污水中継ポンプ場内の予備ポンプの適正管理について

平成２５年度に松伏污水中継ポンプ場（以下、「中継ポンプ場」という。）で実施した２号及び３号ポンプ交換修繕工事に伴い、廃棄処分を予定していたポンプを当時の工事請負業者が修繕整備を行い予備ポンプとして中継ポンプ場に据置いている。

当該予備ポンプの所有者は松伏町であるにもかかわらず固定資産台帳に記載されていないことが判明した。松伏町下水道事業会計規則第５６条第４号、第５８条及び第６３条の規定に準じて、適正な手続きを行い、当該予備ポンプの受け入れについて、令和４年度決算において適正に処理されたい。

（２）中継ポンプ場内の１号ポンプについて

１号ポンプは、平成２０年１１月４日締結の松伏污水中継ポンプ場污水ポンプ等修繕工事において、オーバーホール工事を実施した。

しかし、当該ポンプについては、熱感知作動が度々発生し、その都度点検を行い、

また、原因につながる可能性のある部品を交換するものの不具合の解消はできず状況が改善されなかったため、平成24年度に請負業者が同型式の新品と置き換える措置を取っていることが確認された。当該ポンプは、固定資産台帳では、施工年度が平成4年度となっているが、当時の資産は除却されており、正しくは平成24年度であることが判明した。

当該ポンプは請負業者から無償提供されたものであり、松伏町下水道事業会計規則の第56条の規定に準じて、適正な手続きを行い、当該ポンプの受け入れについて令和4年度決算において適正に処理されたい。

(3) 固定資産台帳の適正管理について

平成10年度に施工した弥太郎排水路管理棟設置工事において設置した弥太郎排水路管理棟については、平成22年10月に除却されていることが判明した。

松伏町下水道事業会計規則第62条の規定に準じて、適正な手続きを行い、当該資産の除却の処理について、令和4年度決算において適正に処理されたい。

固定資産台帳について度々不備が見受けられたが、今後、固定資産台帳を改善するとともに適正に管理されたい。

令和３年度決算の概要（下水道事業会計）

（１）業務の概況

項 目	単位	令和３年度	令和２年度	対前年比
行 政 区 域 内 人 口	人	28,451	28,725	△274
処 理 区 域 内 人 口	人	19,731	19,855	△124
水 洗 化 人 口	人	16,812	16,738	74
普 及 率	%	69.4	69.1	0.3
水 洗 化 率	%	85.2	84.3	0.9
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,758,293	1,760,029	△1,736
一日平均汚水処理水量	m ³	4,817	4,822	△5
有 収 水 量	m ³	1,610,194	1,636,998	△26,804
有 収 率	%	91.6	93.0	△1.4

令和３年度末における処理区域内人口は１９，７３１人で、前年度と比較して１２４人の減となっている。普及率は６９．４％となっており、前年度比較して０．３ポイントの増となっている。また、水洗化人口は１６，８１２人で、前年度と比較して７４人の増となっている。水洗化率は８５．２％となっており、前年度と比較して０．９ポイントの増となった。

汚水処理水量は１，７５８，２９３m³、有収水量は１，６１０，１９４m³で、有収率は９１．６％となっており、前年度と比較して１．４ポイントの減となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
行政区域内人口 (人)	住民基本台帳上の人口	—
処理区域内人口 (人)	下水道整備地域内の人口	—
水洗化人口 (人)	公共下水道を実際に使用している人口	—
普及率 (%)	松伏町の全体人口に対する供用開始人口の割合	普及率(%)=処理区域内人口(人)/行政区域内人口(人)×100
水洗化率 (%)	下水道整備地域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続した人口の割合	水洗化率(%)=水洗化人口(人)/処理区域内人口(人)×100
汚水処理水量 (m³)	当期内に処理を行った汚水の水量	—
一日平均汚水 処理水量 (m³)	一日に処理する汚水の平均水量	一日平均汚水処理水量=年間総排水量÷365日(366日)
有収水量 (m³)	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料の対象となる水量	—
有収率 (%)	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合	有収率=年間有収水量÷年間総汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	190,385,000	201,092,697	10,707,697	105.6%
営業外収益	337,771,000	340,273,928	2,502,928	100.7%
収益合計	528,156,000	541,366,625	13,210,625	102.5%

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	474,306,000	466,285,402	8,020,598	98.3%
営業外費用	51,810,000	50,462,285	1,347,715	97.4%
特別損失	40,000	0	40,000	0.0%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
費用合計	528,156,000	516,747,687	11,408,313	97.8%

収益的収入は、予算額5億2,815万6,000円に対し、決算額は5億4,136万6,625円（うち仮受消費税及び地方消費税1,689万4,858円）で、予算に対する収入率は102.5%となっている。

収益的支出は、予算額5億2,815万6,000円に対し、決算額は5億1,674万7,687円（うち仮払消費税及び地方消費税1,122万426円）で、予算に対する執行率は97.8%となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
企業債	21,900,000	20,000,000	△1,900,000	91.3%
他会計負担金	15,972,000	15,972,000	0	100.0%
他会計補助金	81,000,000	81,000,000	0	100.0%
負担金	502,000	2,006,200	1,504,200	399.6%
収入合計	119,374,000	118,978,200	△395,800	99.7%

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	25,635,000	21,079,841	4,555,159	82.2%
企業債償還金	258,469,000	258,201,195	267,805	99.9%
支出合計	284,104,000	279,281,036	4,822,964	98.3%

資本的収入は、予算額1億1,937万4,000円に対し、決算額が1億1,897万8,200円であり、予算に対する収入率は、99.7%となっている。

資本的支出は、予算額２億８，４１０万４，０００円に対し、決算額は２億７，９２８万１，０３６円（うち仮払消費税及び地方消費税１９１万６，３４８円）で予算に占める執行率は９８．３％となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額１億６，０３０万２，８３６円は、当年度分損益勘定留保資金１億５，２８９万１０６円及び減債積立金７４１万２，７３０円で補填されている。

（３）経営状況

ア 収 益

（単位：円、％）

科 目	令和３年度		令和２年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道使用料	168,947,912	32.2%	172,808,930	29.0%	△3,861,018	△2.2%
雨水処理負担金	15,000,000	2.9%	15,000,000	2.5%	0	0.0%
その他営業収益	250,000	0.0%	222,300	0.0%	27,700	12.5%
営業収益合計	184,197,912	35.1%	188,031,230	31.5%	△3,833,318	△2.0%
受取利息及び配当金	778	0.0%	749	0.0%	29	3.9%
他会計負担金	47,689,000	9.1%	0	0.0%	47,689,000	皆増
他会計補助金	133,072,000	25.4%	238,573,000	40.0%	△105,501,000	△44.2%
国庫補助金	0	0.0%	8,299,000	1.4%	△8,299,000	皆減
長期前受金戻入	158,713,927	30.3%	159,890,735	26.8%	△1,176,808	△0.7%
雑収益	798,150	0.1%	623,353	0.1%	174,797	28.0%
営業外収益合計	340,273,855	64.9%	407,386,837	68.3%	△67,112,982	△16.5%
特別利益	0	0.0%	1,116,400	0.2%	△1,116,400	皆減
収益合計	524,471,767	100.0%	596,534,467	100.0%	△72,062,700	△12.1%

下水道事業収益は、営業収益１億８，４１９万７，９１２円、営業外収益３億４，０２７万３，８５５円の合計５億２，４４７万１，７６７円で、前年度と比較して７，２０６万２，７００円の減となった。

営業収益の主な内訳は下水道使用料１億６，８９４万７，９１２円で、営業収益の９１．７％を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入１億５，８７１万３，９２７円、他会計補助金１億３，３０７万２，０００円で、営業外収益の８５．８％を占めている。

イ 費 用

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠費	3,107,696	0.6%	2,641,989	0.5%	465,707	17.6%
ポンプ場費	28,826,314	5.8%	17,940,268	3.5%	10,886,046	60.7%
総係費	47,589,004	9.6%	67,774,650	13.0%	△20,185,646	△29.8%
減価償却費	311,604,033	62.7%	313,616,031	60.3%	△2,011,998	△0.6%
流域下水道維持 管理費負担金	63,937,929	12.9%	64,001,055	12.3%	△63,126	△0.1%
営業費用合計	455,064,976	91.6%	465,973,993	89.6%	△10,909,017	△2.3%
支払利息	41,620,185	8.4%	48,327,414	9.3%	△6,707,229	△13.9%
雑支出	156,976	0.0%	1,189,759	0.2%	△1,032,783	△86.8%
営業外費用合計	41,777,161	8.4%	49,517,173	9.5%	△7,740,012	△15.6%
特別損失	0	0.0%	4,553,860	0.9%	△4,553,860	皆減
費用合計	496,842,137	100.0%	520,045,026	100.0%	△23,202,889	△4.5%

下水道事業費用は、営業費用4億5,506万4,976円、営業外費用4,177万7,161円の合計4億9,684万2,137円で、前年度と比較して2,320万2,889円の減となった。

営業費用の主な内訳は減価償却費3億1,160万4,033円で、営業費用の68.5%を占めている。

営業外費用の主な内訳は支払利息4,162万185円で、営業外費用の99.6%を占めている。

ウ 損 益

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	184,197,912	188,031,230	△3,833,318	△2.0%
営業費用(B)	455,064,976	465,973,993	△10,909,017	△2.3%
営業損益(C)=(A)-(B)	△270,867,064	△277,942,763	7,075,699	△2.5%
営業外収益(D)	340,273,855	407,386,837	△67,112,982	△16.5%
営業外費用(E)	41,777,161	49,517,173	△7,740,012	△15.6%

経常損益 (F) = (C) + (D) - (E)	27,629,630	79,926,901	△52,297,271	△65.4%
特別利益 (G)	0	1,116,400	△1,116,400	皆減
特別損失 (H)	0	4,553,860	△4,553,860	皆減
純損益 (I) = (F) + (G) - (H)	27,629,630	76,489,441	△48,859,811	△63.9%

下水道事業収益5億2,447万1,767円から下水道事業費用4億9,684万2,137円を差し引いた純損益は2,762万9,630円の利益となっている。これは、前年度と比較して4,885万9,811円の減となっている。

営業損益は、2億7,086万7,064円の損失、経常損益は、2,762万9,630円の利益となっている。

(4) 財政状況

ア 資 産

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	7,340,184,533	92.3%	7,612,342,124	92.3%	△272,157,591	△3.6%
無形固定資産	534,700,161	6.7%	545,487,570	6.6%	△10,787,409	△2.0%
固定資産合計	7,874,884,694	99.0%	8,157,829,694	98.9%	△282,945,000	△3.5%
現金預金	49,081,835	0.6%	55,879,232	0.7%	△6,797,397	△12.2%
未収金	32,554,691	0.4%	32,427,925	0.4%	126,766	0.4%
流動資産合計	81,636,526	1.0%	88,307,157	1.1%	△6,670,631	△7.6%
資産合計	7,956,521,220	100.0%	8,246,136,851	100.0%	△289,615,631	△3.5%

資産は、固定資産78億7,488万4,694円、流動資産8,163万6,526円の合計で、79億5,652万1,220円となり、前年度と比較して2億8,961万5,631円の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産73億4,018万4,533円で、固定資産の93.2%を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金4,908万1,835円、未収金3,255万4,691円である。

イ 負債及び資本

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債	1,766,947,635	22.2%	1,998,100,689	24.2%	△231,153,054	△11.6%
固定負債合計	1,766,947,635	22.2%	1,998,100,689	24.2%	△231,153,054	△11.6%
企業債	251,153,054	3.1%	258,201,195	3.1%	△7,048,141	△2.7%
未払金	32,757,495	0.4%	56,685,135	0.7%	△23,927,640	△42.2%
引当金	2,495,000	0.0%	2,495,000	0.0%	0	0.0%
その他流動負債	5,745,561	0.1%	5,694,760	0.1%	50,801	0.9%
流動負債合計	292,151,110	3.6%	323,076,090	3.9%	△30,924,980	△9.6%
長期前受金	4,134,174,030	52.0%	4,030,627,330	48.9%	103,546,700	2.6%
収益化累計額	△318,604,662	△4.0%	△159,890,735	△1.9%	△158,713,927	99.3%
繰延収益合計	3,815,569,368	48.0%	3,870,736,595	47.0%	△55,167,227	△1.4%
負債合計	5,874,668,113	73.8%	6,191,913,374	75.1%	△317,245,261	△5.1%
資本金	1,964,547,814	24.7%	1,964,547,814	23.8%	0	0.0%
資本剰余金	13,186,222	0.2%	13,186,222	0.2%	0	0.0%
利益剰余金	104,119,071	1.3%	76,489,441	0.9%	27,629,630	36.1%
資本合計	2,081,853,107	26.2%	2,054,223,477	24.9%	27,629,630	1.3%
負債及び資本 合計	7,956,521,220	100.0%	8,246,136,851	100.0%	△289,615,631	△3.5%

負債は、固定負債17億6,694万7,635円、流動負債2億9,215万1,110円、繰延収益38億1,556万9,368円の合計で、58億7,466万8,113円となり、前年度と比較して3億1,724万5,261円の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、17億6,694万7,635円である。流動負債の主な内訳は企業債2億5,115万3,054円、未払金3,275万7,495円で、これらで流動負債の97.2%を占めている。

繰延収益の内訳は長期前受金で、41億3,417万4,030円である。

また、資本は20億8,185万3,107円で、前年度と比較して2,762万9,630円の増となっている。

資本の主な内訳は、資本金19億6,454万7,814円で、資本の94.4%を占めている。

ウ 企業債の状況

(単位:円)

令和2年度末残高	令和3年度借入高	令和3年度償還高	令和3年度末残高
2,256,301,884	20,000,000	258,201,195	2,018,100,689

企業債の状況は、借入高が2,000万円、償還高が2億5,820万1,195円、本年度末の残高は20億1,810万689円で、前年度末と比較して2億3,820万1,195円の減となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円、%)

年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
当年度純利益	27,629,630	76,489,441	△48,859,811	△63.9%
減価償却費	311,604,033	313,616,031	△2,011,998	△0.6%
引当金の増減額 (△は減少)	△573,000	3,243,000	△3,816,000	△117.7%
受取利息及び受取配当金	△778	△749	△29	3.9%
長期前受金戻入額	△158,713,927	△159,890,735	1,176,808	△0.7%
支払利息	41,620,185	48,327,414	△6,707,229	△13.9%
未収金の増減額 (△は増加)	446,234	△9,123,300	9,569,534	△104.9%
未払金の増減額 (△は減少)	△23,927,640	32,858,515	△56,786,155	△172.8%
その他流動負債の増減額 (△減少)	50,801	5,694,760	△5,643,959	△99.1%
小 計	198,135,538	311,214,377	△113,078,839	△36.3%
利息及び配当金の受取額	778	749	29	3.9%
利息の支払額	△41,620,185	△48,327,414	6,707,229	△13.9%
業務活動による キャッシュ・フロー	156,516,131	262,887,712	△106,371,581	△40.5%

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億5,651万6,131円で、前年

度と比較して1億637万1,581円の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円、%)

年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
有形固定資産の取得 による支出	△6,498,500	△1,655,000	△4,843,500	292.7%
無形固定資産の取得 による収入	△12,664,993	△17,458,944	4,793,951	△27.5%
負担金等による収入	1,823,819	517,400	1,306,419	252.5%
一般会計繰入金による 収入	92,227,341	42,456,000	49,771,341	117.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	74,887,667	23,859,456	51,028,211	213.9%

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,488万7,667円で、前年度と比較して5,102万8,211円の増となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円、%)

年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
企業債による収入	20,000,000	19,100,000	900,000	4.7%
企業債償還による支出	△258,201,195	△261,124,086	2,922,891	△1.1%
財務活動による キャッシュ・フロー	△238,201,195	△242,024,086	3,822,891	△1.6%

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億3,820万1,195円で、前年度と比較して382万2,891円の増となっている。

エ 資金の増減

令和3年度は資金を業務活動及び投資活動で蓄積し、財務活動で費消している状態にある。この結果、資金期首残高が5,587万9,232円であるため、679万7,397円の資金が減少し、資金期末残高は4,908万1,835円となっている。

◎総 評

松伏町の公共下水道事業は、平成5年4月の一部供用開始から整備が進み、現在では市街化区域についてはおおむね完了しており、令和3年度末の処理区域内人口は19,731人、水洗化率は85.2%となっている。

令和3年度の経営状況は、下水道事業収益5億2,447万1,767円に対し、下水道事業費用4億9,684万2,137円で、差し引き2,762万9,630円の純利益を計上した。

下水道事業収益の内訳は、営業収益で下水道使用料の1億6,894万7,912円が下水道事業収益の32.2%を占める一方で、営業外収益では収支不足を補う他会計補助金が1億3,307万2,000円で下水道事業収益の25.4%を占めており、依然として町一般会計への依存度が伺える。

下水道事業費用の内訳は、営業費用で減価償却費3億1,160万4,033円が下水道事業費用の62.7%を占めている。次いで、流域下水道維持管理費負担金6,393万7,929円が12.9%を占めている。

企業債の状況では、本年度の借入高は公共下水道事業債及び流域下水道事業債を合わせて2,000万円で、償還高は2億5,820万1,195円、本年度末の企業債残高は20億1,810万689円で、前年度末と比較して2億3,820万1,195円の減となった。

現在、下水道事業のみならず、インフラを取り巻く社会経済情勢は、少子高齢化が更に進行し、大規模災害発生リスクの増大、インフラの老朽化に伴うメンテナンスの推進、地方公共団体における行財政の逼迫など、社会資本や経済、行財政に対する視点が大きく変化している。

下水道事業においても、整備推進から管理運営の時代へと軸足が移っていくなか、施設の老朽化や下水道職員の減少による運営体制の脆弱化など、事業執行上の制約が増している。

松伏町でも近年、処理区域内人口の減少や節水機器の普及等に伴い下水道使用料が伸び悩む一方、施設の老朽化等により維持管理経費が増加するなど、公共下水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増している。

このような状況のもと、公共下水道事業が町に依存することなく独立採算が図れる企業体質を構築するため、地方公営企業会計制度の趣旨に則り、事業の経営分析等を行いながら、適正な下水道使用料を設定する等、収入確保対策や経費削減対策を講じていく必要がある。

一方、公共下水道は町民生活を支える重要な社会インフラであることから、老朽化した施設や設備は計画的に更新を行うなど、公共下水道サービスを安定的に提供していくこと

が求められている。

今後、松伏町の公共下水道事業が、町民のために、最少の費用で最大の効果をもたらすよう、企業の経済性を発揮しながら、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図ることで、公共の福祉を増進するよう運営されることを期待して結びとする。

令和 4 年 9 月 1 日

松伏町監査委員 橋 本 雄 二

松伏町監査委員 田 口 義 博